

[2015年12月4日(金)]

早いもので、前回の書き込みから3週間があつという間に過ぎ去ってしまった。その間の大事件では、パリで発生した組織テロや、トルコ軍機がロシア軍機を撃墜すると云うことがあったが、国内では相も変らぬ殺伐とした政治情勢が続いている。いくつか気になるニュースを以下に残しておきたい。

○東京新聞“本音のコラム”に掲載される斎藤美奈子氏の文章はこの備忘録でもしばしば引用させて頂いているが、右の『失言暴言大賞』も切れ味抜群ではないかと感じ入っている。同氏は最近、単行本『ニッポン沈没』を出版しているが、戦争、原発、経済格差など社会批評が満載のようである。

○東京新聞の同じ紙面“こちら特報部”では、核燃料サイクルの中核となる再処理事業を継続するために、事業主体を電力会社などが出資する「日本原燃」から経産省の新認可法人に移す問題を取り上げ、軌道に乗らない事業をなぜ政府が支えるのか、事業はうまくいかず、巨額の国費が無駄につき込まれる恐れがあるのではないかと指摘している。右の“デスクメモ”には、それらの特集記事に関連して、原発が「安価」だと云うのなら政府の支援など必要ないではないか、との痛烈な皮肉が込められている。

○翌12月3日の東京新聞第1面は『辺野古代執行訴訟始まる』の記事であった。それによると、翁長知事は「代執行」訴訟の法廷における意見陳述で「争点は承認取り消しの是非だけではない。日本に地方自治や民主主義はあるのか。沖縄にのみ負担を強いる安保体制は正常か。国民に問いたい」と訴えかけたが、国側は、「基地のありようにはさまざまな意見があるが、法廷は議論の場ではない。移設が実現しなければ普天間飛行場の危険性が除去されず、日米関係が崩壊しかねないなどの大きな不利益が生じる。県は辺野古に移設する根拠が乏しいと言うが、そもそも国家存亡にかかわることを知事が判断できるはずがない」と、聞く耳を持たずとはしない。この件でよく例えに出されるように、野球の試合で片方のチームに審判が加担した場合、戦う前から勝負は決しているようなものではないか。

○上記の記事のすぐ隣には右の“横浜のマンション”についての続報が掲載されていた。情報源である共同通信によれば、元請け業者はマンション建設前に解体された旧建物の一部で長さ18mの杭が使われていたことを設計段階から知りながら、14mの杭を使うよう下請け業者に指示していたとのことである。これが事実であれば「設計ミスはなく、杭のデータを改竄した下請け業者の施工ミス」と主張する元請け業者の言い分は筋が通らないのではなかろうか。ただ、以前にも記したように、データの改竄も大きな罪ではあるが、それ以前に、杭が支持層に到達していないのに杭打ち工事をそこで止めてしまう建築技術者の無責任さと現場管理の杜撰さこそが問われるべきではないだろうか。

[2015年12月11日(金)]

○昨日から今朝にかけて『野坂昭如さん死去』の報がTVや新聞を駆け巡っている。新聞には“焼跡闇市、物

本音のコラム

今年の新語・流行語大賞は「トリブス」
「爆買い」に決まったぞうた。その一方で、今年もいろいろありましたよね、政治家の暴言が。【字面に拘泥】衆院憲法審査会で憲法学者二人が安保関連法案を連発と判断した件で「憲法学者は九条二項の字面に拘泥する」。発言者は高村正彦自民党副総裁(六月五日)。学者が字面に拘泥せず何に拘泥する? 【たぐさん】百七十八超の憲法学者による法案反対声明に「(合憲を)する。憲法学者はたぐさん」。発言者は菅義偉官房長官(六月四日)。「たぐさん」の内実は三人だけというお粗末

【憲法を法案に】「現在の憲法をいかにこの法案に適合させていけばいいのか」。発言者は中谷元防衛相(六月五日)。ただでよ、こんなに意味が変わるといふ見本。【法的安定性】安保法案の合憲性は関係ない。法的安定性は関係ない。発言者は橋本内閣首相補佐官(七月二十六日)。自分が何を言ったかわかっていたのかな。【利己的思考】学生団体SEALDsの活動に対して「「だつて戦争に行きたくないじゃん」という自分中心、極端な利己的思考」。ツイートの主は自民党の武藤貴也衆院議員(七月三十日)。民主主義のイロハを「存じなかつたよ」。【うしろ発言を経て成立した法律。爆です、ほんと。(文芸評論家)】

デスクメモ

東京電力福島第一原発の事故で、原発は「安全」という神話は崩れた。だが、政府や電力会社は原発の電気は「安価」というもう一つの神話を説き続ける。本誌は政府の支援など必要ない。広辞苑を引くと、神話の二つ目の説明に「比喩的に根拠もないのに絶対的なものと思われ、慣習的なもの」とある。(文)



『辺野古 代執行訴訟始まる』口頭弁論前の支援者集会で多くの市民らから声援を受け、手を振って応える翁長雄志知事。2日、那覇市横川の中央公園で(東京新聞 12月3日朝刊第1面より)

三井住友建設くい14m指示

旧建物は18mと認識

横浜のマンション

くい打ちデータ改ざん問題。住友建設が、マンション建設の発端となった横浜市の一戸建て解体された旧建物の一部で長さ18mのくいが使われていたことを設計段階から知りながら、14mの杭を使うよう下請け業者に指示していたこと。三井住友建設が設計段階で、長いくいの必要性を

マンション建設前に解体された旧建物の解体図面を拡大したもの。矢印が示す枠内に18mのくいが使われていた。

想定できていた可能性が強まった。くい打ちを実施した下請けの旭化成建材は「解体について事前に知られていなかった。地中に残ったくいの残骸を支持層(固い地盤)と誤認した可能性もある」としている。三井住友建設によると、マンションの住民説明会でも解体工事について明らかにされていなかったという。

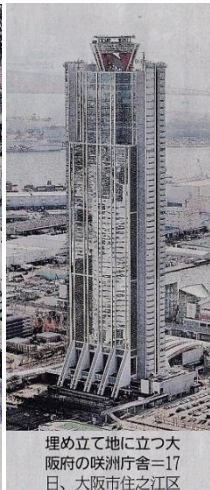
静かな無頼派，戦後の良心の塊，過激で繊細 憂国の士”などの人物評と共に，同氏の業績や文芸作品，個性豊かな活動の数々が紹介されていたが，その中で同氏が7日放送のTBSラジオ番組「六輔七転八倒九十分」に寄せていた手紙の全文が掲載されていたので，備忘録のために以下に転載させて頂きたい。この手紙は番組の中でアナウンサーによって読み上げられたとのことである。「はや，師走である。町は，クリスマスのイルミネーションに，さぞ華やかに賑やかなことだろう。ぼくは，そんな華やかさとは無縁。風邪やら何やら，ややこしいのが流行っている。ウィルスに冒されぬよう，ひたすら閉じこもっている。賑わうのは結構なこと。そんな世間の様子とは裏腹に，ぼくは，日本がひとつの瀬戸際にさしかかっているような気がしてならない。明日は12月8日である。昭和16年のこの日，日本が真珠湾を攻撃した。8日の朝，米英と戦う宣戦布告の詔勅が出された。戦争が始まった日である。ハワイを攻撃することで，当時の日本の行き詰まりを打破せんとした結果，戦争に突っ走った。当面の安穏な生活が保障されるならばと身を合わせているうちに，近頃，かなり物騒な世の中となってきた。戦後の日本は平和国家だというのが，たった1日で平和国家に生まれ変わったのだから，同じく，たった1日で，その平和とやらを守るという名目で，軍事国家，つまり，戦争をする事にだってなりかねない。気付いた時，二者択一など言ってもらえない。明日にでも，たったひとつの選択しか許されない世の中になってしまうのではないか。昭和16年の12月8日を知る人がごくわずかになった今，また，ヒョイとあの時代に戻ってしまいそうな気がしてならない。野坂昭如」同氏に合掌。

[2015年12月19日(土)]

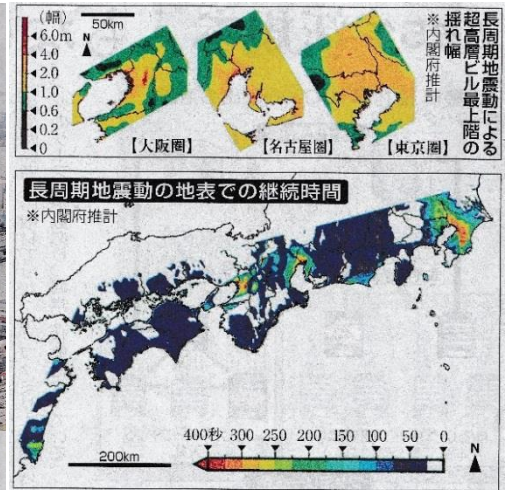
○偶々神戸に居て『復興一次代へ 神戸新聞社から6つの提言』なる記事に出会った。神戸新聞(12月17日)によれば，今年1月に発表された6つの提言とは，①市民主体の復興の仕組みを確立する一地域づくりの根本，②防災省の創設を一災害多発時代のグランドデザインを描く，③「防災」を必修科目に一災害に強い人づくりの基盤，④地域経済を支える多彩なメニューを一再生への力を生み出す，⑤BOSAIの知恵を世界と共有しよう一震災経験の普遍化，そして⑥住宅の耐震改修義務化を一命を守る最低限の備え，のことで，この日の記事はその6番目の提言に関するものであった。例えば，神戸大学が1995年の阪神・淡路大震災における直接死5,502人のうち3,586人の遺族に実施したアンケート(回答1,218人)では，実に98%の人が旧耐震住宅(1981年以前の建築)で犠牲になっている。上の左の写真には「阪神・淡路大震災では，耐震性のある家とない家で明暗が分かれた」との注釈が添えられている。蛇足ながら，写真手前の被害を免れた4軒の密集住宅のような光景は，今回も新大阪駅周辺の新幹線の車中からも多く見られた。国交省の調査によれば，2013年現在における耐震性のない住宅は全国で約900万戸(耐震化率は約80%)に及び，2020年に耐震化率を95%にする目標を掲げてはいるものの現状のペースでは達成が難しいそうで，何とも他人事のような話をしている。一方，日弁連は耐震改修の義務化を求める意見書の中で，1)耐震診断の受診を義務づけ，2)新基準に満たない建築には改修か除去を求め，3)国と地方公共団体には相応の費用負担を課す，との3段階の提案を行っているが，これはどう見ても国交省に課せられた阪神・淡路大震災からの宿題だったのではなかろうか。



神戸新聞 2015. 12. 17. より



神戸新聞 2015. 12. 18. より



東京新聞 2015. 12. 18. より

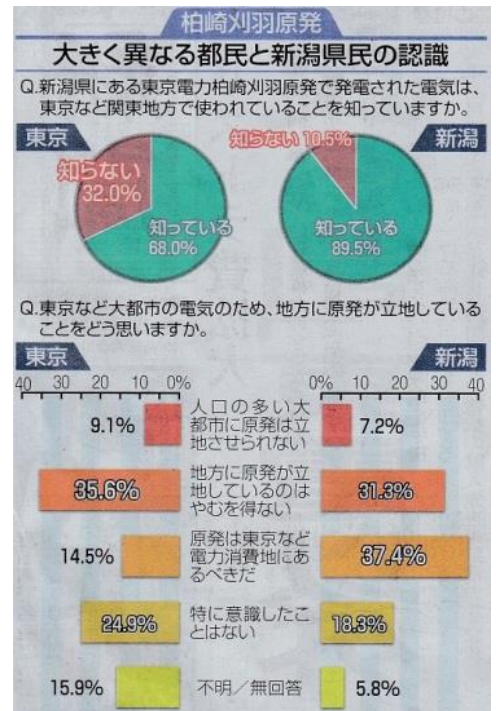
○翌12月18日の神戸新聞には1面トップに『南海トラフ・長周期地震動，超高層 横揺れ最大6メートル』なる大見出しがあって驚いたが，これは内閣府が南海トラフのM9級想定地震に伴う長周期地震動の影響を推計した結果を全国に向けて公表したもので，大阪平野への影響が特に大きいことから関西地域が敏感に反応したのは当然のことと思われた。例えば，大阪府の咲洲[サキ]庁舎(上の中央の写真)は2011年の東日本大震災の際に770kmも遠方にありながら最上階で2.7mもの揺れ幅を記録し，エレベーターが故障し内部に人が閉じ込められるなどの被害を経験しているが，南海トラフの巨大地震の場合にはこの揺れ幅が6mにも達するとのことである。このような長周期地震動(上の右端の2つの図面)が超高層建築や巨大石油タンクに多大の影響を与

る。

えるのは、大阪平野や濃尾平野・関東平野など規模の大きな堆積平野の厚い堆積層が長周期地震動を著しく励起するからであって、わが国においては1985年のメキシコ地震の頃から散々議論されてきたことである。そして、国交大臣による特別の認可が義務づけられている高さ60m以上の高層建築の場合には、長周期地震動に対する検討も行われているのが当然なので、今回の内閣府の発表は“何を今さら”と云った感じがしないでもない。300mの高さの高層建物が最上部で全振幅にして6m水平に変位すると云うことは、片振幅では3m、すなわち変形角にして3m/300m=1/100であるので、建築構造の立場からは常識の範囲内と云うことになる。しかし、このような巨大な建築物が現実のものとなったからには、その中に住む人々が困らないように最善を尽くすことが建築に携わる技術者の責務であるのは当然であろう。一方において、施工不良マンションの存在がマスメディアによって注目されている折でもあり、果たして建築業界やその技術をどこまで信頼できるのか、今その真価が問われているところである。

[2015年12月22日(火)]

○東京新聞は時々ほかの地方新聞とコラボを行っている。その相手は河北新報だったり琉球新報だったりまちまちであるが、今回は新潟日報がその相手であった。目的は、来年4月に始まる電力の小売り自由化に向けて、東京電力と社が保有する柏崎刈羽原発について東京都民と新潟県民に対する意識調査を実施することにあつた。前段で東京都民に対する「電力自由化に伴い電気の購入先は？」との設問では、約6割が「東電以外を検討」と回答しており、理由には「より安い電気を(35%)」の次に「原発でつくられた電気を使いたくない(28%)」との回答が続いている。また、東京・新潟ともに「原発をどうしていくべきか？」との設問には7割強が「すぐゼロ。徐々に減らし将来はゼロ」と回答しており、「今後力を入れるべきエネルギーは？」との設問にも7割強が「水力+再生エネルギー。火力+再生エネルギー」と回答している。東京と新潟で回答結果に大きな差異が現れたのは、右図に示すように「新潟の柏崎刈羽原発でつくられた電気は、東京など関東地方で使われていることを知っているか？」との問に対して「知らない」との回答が東京に多いこと、「東京など大都市の電気のため、地方に原発が立地していることをどう思うか？」との問に対して、右図のように東京と新潟の回答が背反していることであろう。当然の結果と云えばそれまでであるが、地方新聞相互の協力によってこのような合同世論調査が行われたことは、大いに評価すべきではなかろうか。



[2016年1月1日(金)]

○一夜明ければ何もかもがリセットされて新しい一年が始まる。本当にそうであれば、これほどめでたいことはないが、現実にはそうは問屋が卸さない。昨年、安倍政権によって選択された国民を無視した数々の政策の所為で、今年マスメディアを賑わせるのは“こんなはずではなかった”と云う国民の悲鳴ではなかろうかと早くも危惧している。当面は今夏に予定されている参院選(もしくは衆参ダブル選挙)であるが、これがあるために安倍政権は前年に仕掛けておいた安保関連法案の強行採決、原発再稼働、普天間飛行場の辺野古移設、東北各地の震災復興、マイナンバー制度などのことは前面に出さず、経済政策一本で参院選を乗り切ろうとするであろうから、“こんなはずではなかった”は参院選の後になって表面化してくるのではなかろうか。最近マスメディアに対して中立を理由に圧力を掛けまくる安倍政権に騙されてはいけない。マスメディアの役割は記者クラブで政府からの情報配信を待つのではなく(NHKでよく放映される菅官房長官の談話ほど屈辱で内容のないものはない)、政治をよく監視し、国民にとって良からぬ企みがあればそれをいち早く察知して、国民に知らせてくれなくては困る。どうかそれを参院選の前に実行に移されるよう、マスメディアに対して切にお願いしておきたい。